

ビジョン・ミッションとCSR

当社グループは、グループ一丸となって目標に向かって邁進できるよう、企業ビジョン(当社グループが目指すべき方向性)とミッション(当社グループが果たすべき使命)を2017年1月に刷新しました。これらのビジョン・ミッションのもと、半導体のグローバルリーディングカンパニーを目指し、企業価値・株主価値の増大に努めてまいります。

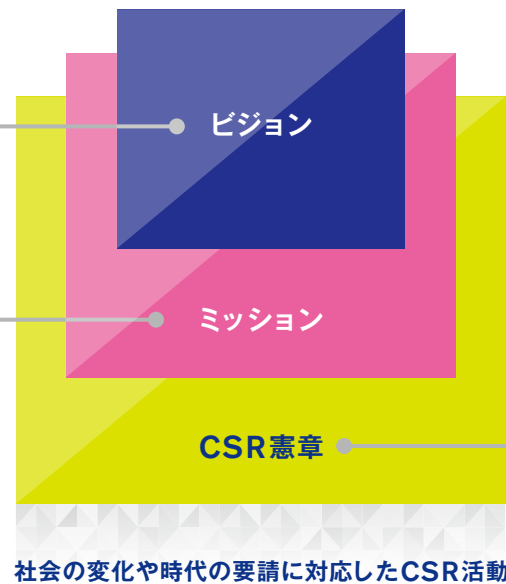
また、このビジョン・ミッションに基づく事業活動を通じて、直面する環境、人権、貧困、途上国支援などの社会的課題の解決に貢献していくことが私たちに期待されているCSRであると考えています。このため、当社グループは環境、社会、経済の3つの側面からバランスがとれた事業活動を行うとともに、お客様、お取引先様、株主様、地域社会、従業員など、さまざまなステークホルダーの方々と良好な関係を保ち、対話を尊重しながら、社会的課題に対して積極的に取り組み、社会の持続的発展に貢献していきます。

■ ビジョン ■

ルネサスは、先進的な半導体ソリューションを創造することによってコネクテッド・ワールドを推し進め、誇りをもって、信頼されるブランドを築いていきます。

■ ミッション ■

- より安全で健やかな暮らしを支える、環境に優しいスマート社会の実現に貢献します。
- お客様の期待を超える、創造的な半導体ソリューションを提供します。
- 戦略セグメントにおいて、戦略的パートナーシップ、アライアンス、M&Aにより、お客様に提供する付加価値を向上します。
- 多様性を尊重し、オープン・コミュニケーションとコラボレーションを大切にする、グローバルな企業文化を醸成します。
- 日々、絶え間のない改善を追求します。



お客様

- 安全で優れた製品、細やかなサービスの提供
- 適切な情報提供、対話

お取引先様

- CSR調達の推進
- 公平な取引

従業員

- 人権の尊重
- 能力の開発・活用のための機会提供
- 安全な職場環境の構築

地域社会

- 地域社会とのコミュニケーション
- 次世代育成支援活動

環境

- エコマネジメント活動
- エコファクトリー活動
- エコプロダクト活動
- エココミュニケーション活動

■ CSR憲章 ■

私たちルネサスエレクトロニクスグループは、高度な技術力に培われた優れた半導体製品と、誠意あるサービスを提供することで、世界中の人々の夢のある未来をつくる企業として、持続可能な社会の実現に寄与します。

そのため、法令を守り、高い倫理観をもって全てのステークホルダーとの共存共栄を図りながら、下記の指針に基づいて誠実に行動します。

お客様のために

お客様のニーズに迅速に応え、最適かつ高品質のソリューションを提供することでお客様満足の最大化を図り、確固たる信頼を獲得してまいります。

健全な企業活動のために

公平、公正かつ誠実で透明性の高い企業活動を推進し、全てのステークホルダーの皆様に対し、事業活動内容の積極的な公開に努めます。また、持続的に成長する事業活動を推進することで、企業価値の最大化に努めます。

働きやすい職場を目指して

従業員等の個性を尊重し、一人ひとりの資質と能力が最大限発揮できる、やりがいのある安全で自由闊達な職場づくりを推進します。

グローバルカンパニーとして

世界の国および地域の歴史、文化、慣習、人権を尊重し、強制労働や児童労働は一切行いません。また、国際社会の一員として世界各地の地域社会に貢献します。

環境への優しさをもって

環境に配慮した半導体製品の開発・製造・販売を促進すると同時に、開発から廃棄にいたるまで環境負荷の低減を図ります。また、気候変動や生物多様性などの地球全体に関わる課題に対しても、自らの事業活動を通じて人と環境の調和を図ります。

お客様のために お取引先様とともに 従業員とともに 地域社会とともに

CSRの取り組み ①

お客様のために

▶ルネサスエレクトロニクスグループの考え方

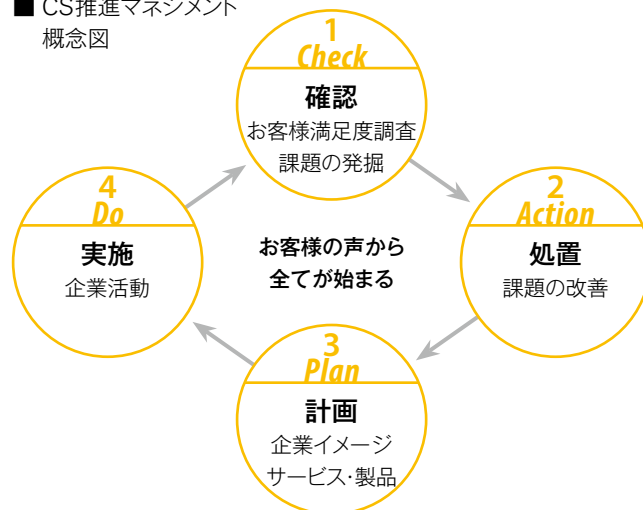
当社グループは、お客様のニーズに迅速に応え、最適かつ高品質のソリューションを提供することでお客様満足度を高め、信頼を獲得していくことを基本方針の一つとしています。この方針に基づき、各部門の従業員一人ひとりが、お客様を意識した事業活動を実践しています。



■全社的な改善活動の推進でCSを追求

当社グループは、お客様からいただいたご意見・ご要望が、お客様満足度（CS: Customer Satisfaction）の向上を図るための貴重な経営資源であると考えています。これらの経営資源をCS向上につなげるため全社で改善に取り組み、その結果を経営層に報告するとともに、当社グループ内に公開して全従業員で情報を共有しています。

■ CS推進マネジメント 概念図

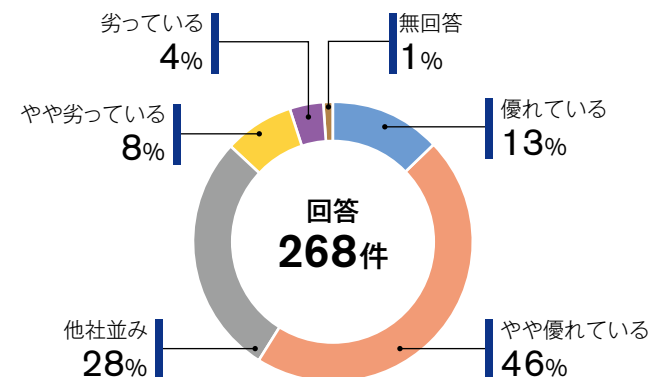


■ CSとコミュニケーションを強化

当社グループは、毎年3月11日を「安心と信頼の日」と定め、お客様満足度調査を実施することでお客様からの信頼を定期的に検証し、製品・サービス・事業活動などの改善に活用しています。

2017年3月に実施したお客様満足度調査では、国内外の166社のお客様から268件の回答をいただきました。この結果を全社で共有し、継続的なCS改善を進めていきます。

■ お客様による当社グループの評価



また、当社グループの製品を安全、適切かつ有効にご利用いただくため、技術的な使い方をサポートするお問い合わせ窓口を設置し、当社製品に関する各種技術情報などを提供しています。

お問い合わせ窓口では、今後も迅速かつ的確な対応に努めていきます。



お問い合わせ/サポート/FAQ

<https://www.renesas.com/support/contact.html>



お客様のために お取引先様とともに 従業員とともに 地域社会とともに

お客様のために

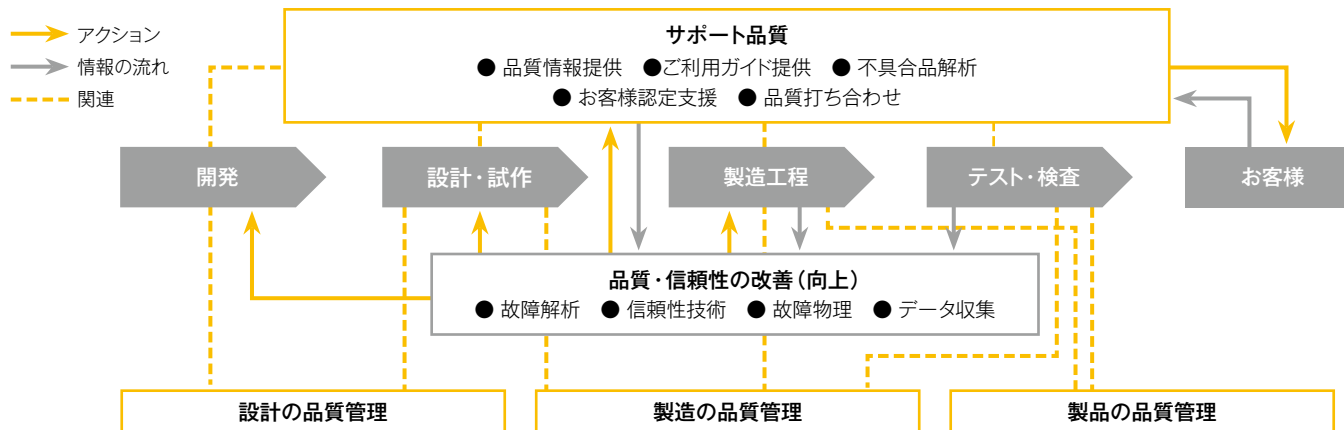
品質向上

当社グループは、トップマネジメントがコミットメントした品質方針に基づき、年度ごとに具体的な品質目標を定め、その達成に向けて、開発・設計、製造、およびサポートの各プロセスで、総合品質の継続的な改善に取り組んでいます。各部門では、半期ごとに品質向上に向けた重点活動を設定し、これを達成するための計画を策定し実行します。この実行計画は、半期単位でその達成度の確認と見直しを行う改善サイクルで運用しています。

[品質保証システム]

開発・設計から製造・納入にいたる全社レベルの品質保証システムの構築と実践により、お客様に一層ご満足いただける高品質・高信頼性の製品とサービスを提供しています。多くの自動車関連メーカーのお客様に製品を納入していることから、自動車業界のセクター規格に沿ったツールを使用し、お客様固有のご要求への対応も含め継続的な品質向上に取り組んでいます。さらに、品質マネジメントシステムとして、国際規格である「ISO 9001」はグループ全体で、「ISO/TS 16949」は、製造拠点とその支援サイトで認証を取得しています。

品質保証システム



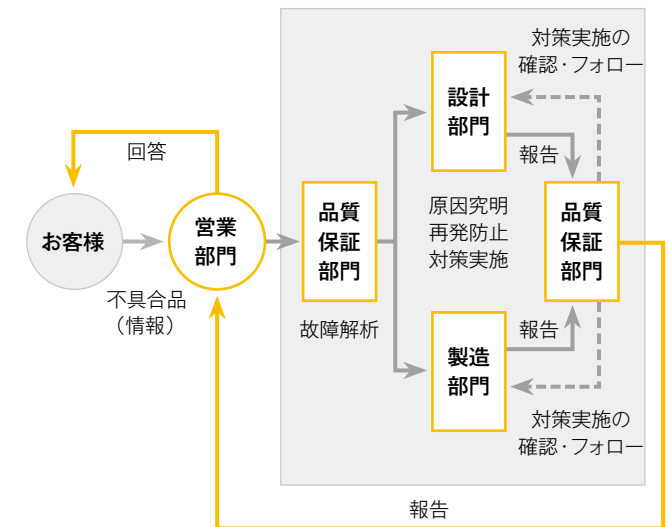
不具合製品調査と是正処置

出荷した製品で不具合が生じた場合、品質保証部門が中心となって、その原因追究と是正処置を実施します。

品質保証部門では、お客様での不具合状況を把握するとともに、各種の測定・解析装置を用いて不具合品の故障解析をします。

これらの調査で判明した結果に基づいて、設計・製造部門など関連部門が協議し、必要な是正処置を取るとともに、お客様に調査結果を報告します。

不具合品調査フロー



お客様のために お取引先様とともに 従業員とともに 地域社会とともに

CSRの取り組み ②

お取引先様とともに

▶ルネサスエレクトロニクスグループの考え方

当社グループは、平等な競争機会を提供し、公正・公平かつオープンな取引を実践しています。社会からの要請に対し、調達サプライチェーンに関わる全てのお取引先様のご協力をいただきながら、相互に連携した取り組みを行うことで、持続可能な社会の発展に寄与していきたいと考えています。



調達方針

1. 平等な競争機会の提供

調達に関する情報を適時・適切に発信し、購買取引を望まれる国内外の全ての企業様に、平等に競争の機会を提供します。

2. 公正なパートナー様の評価・選定

お取引先様の評価・選定は、経営の信頼性、調達品等の価格・品質・納期・先進的な技術力をもとより、CSR・BCMの視点等を加味し、総合的にを行います。

3. 相互の信頼

お取引先様とのコミュニケーションを大切に、永く共に信頼・発展できる関係づくりに努力します。

4. 情報の管理・保護

資材取引を通じて知り得た情報の価値を認識し、適正に管理します。

5. ビジネスの持続性と継続性

リスク発生時における事業継続の重要性を踏まえ、実効性のあるBCMの構築をサプライチェーン全体として推進します。

6. 品質マネジメント

お客様に提供する製品の欠陥ゼロを目指し、購入仕様を満たすことのできる品質マネジメントシステムを備えたお取引先様から調達を行います。

■ CSR調達活動

[調達活動を通じたCSRへの取り組み]

当社グループは、CSR推進に関してお取引先様に取り組んでいただきたい項目として、「環境保全」「公正取引・企業倫理」「品質・安全性」「情報セキュリティ」「安全衛生」「人権・労働」に関する社会的責任を掲げ、当社グループと連携した積極的な取り組みをお願いしています。当社グループのCSRに対する考え方をご理解いただき、共通の視点に立った活動を推進していただくため、「サプライチェーン向けCSR推進ガイドブック」を作成し、関係するお取引先様約1,000社にこれを配布しています。



CSRに関するお願い

<https://www.renesas.com/ja-jp/about/company/procurement/csr.html>

[グリーン調達の推進]

当社グループの製品に使用する原材料などの調達に当たっては、環境保全を積極的に推進しているお取引先様から環境負荷が少なく有害物質を含まない商品を優先的に購入する、グリーン調達を実施しています。当社グループの要求事項は「グリーン調達ガイドライン」としてお取引先様に開示するとともに、RoHS指令などの法規制対応や購入品の含有物質調査なども、お取引先様のご理解・

ご協力のもと推進しています。また、業務用品・IT機器などの物品調達においても、その物品の環境負荷情報に基づき、環境に配慮した商品を積極的かつ優先的に選定するグリーン購買を実施しています。

[紛争鉱物問題への取り組み]

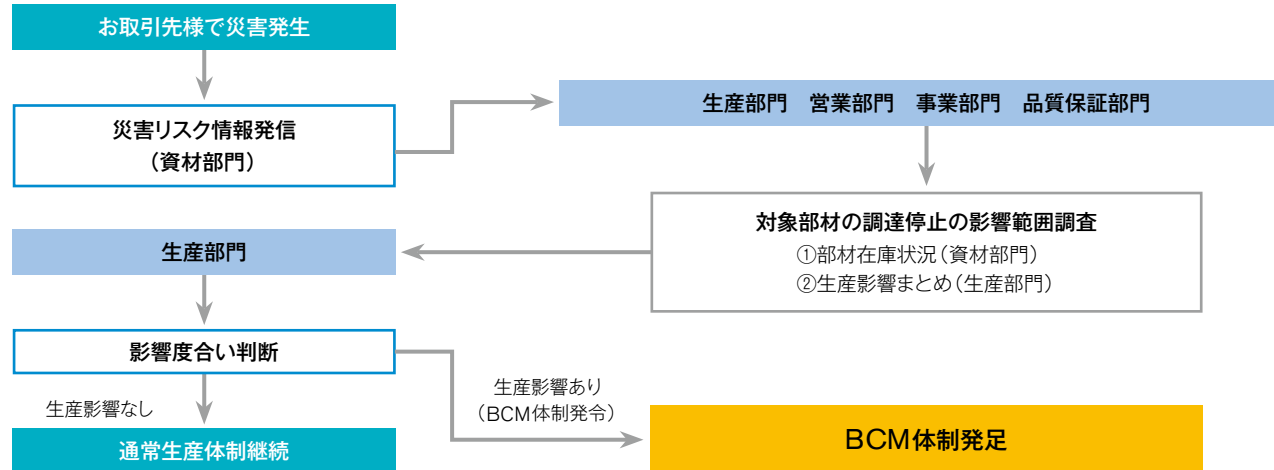
アフリカのコンゴ民主共和国およびその周辺国において、一部の鉱物が武装勢力の資金源となり、人権侵害や紛争を引き起こしていると言われております。当社グループでもこれらの紛争鉱物問題を重大な課題として認識し、サプライチェーンから紛争鉱物を可能な限り除外するよう努めています。お取引先様に対しては、業界共通の調査様式を使用して当社グループサプライチェーンにおける製錬所を特定する調査を行い、その調査結果を当社グループのお客様に対しても開示することで、サプライチェーンを通じた責任ある鉱物調達の実現に努めています。

お取引先様とともに

■ お取引先様とのBCM*の取り組み

お取引先様が万一自然災害や事故などで被災された場合に、被災情報を速やかに当社グループ緊急連絡窓口へご連絡いただくようお願いしています。また、お客様のご心配を早急に払拭していただくために、入手した情報は平日、休日にかかわらず、国内外の当社グループ関係者へ迅速に展開・共有し、速やかな対策に結び付ける仕組みを構築しています。

■ 調達問題発生時のBCM対応(発生～体制発足の流れ)



*BCM = Business Continuity Management (事業継続管理)



お客様のために お取引先様とともに 従業員とともに 地域社会とともに

CSRの取り組み ③

従業員とともに

▶ルネサスエレクトロニクスグループの考え方

従業員がより明るく元気に働ける会社を目指して、適切なコミュニケーションを通じて、相互に信頼し合い、一人ひとりがその能力を十分に発揮できる職場を維持していきます。また、「従業員の安全と健康を守り、安全で働きやすい快適な職場環境を実現する」ことを基本方針として、各種の取り組みを実施しています。



■人材育成

当社グループがグローバル市場において継続的に成長・発展し、広く社会に貢献していくためには、従業員一人ひとりの成長と活躍が不可欠です。当社グループでは、企業ビジョン・ミッションの達成に必要な能力・スキル・行動を定めた“バリュー”の実現を目指し、次の通り人材育成体制の構築を行っています。

■バリュー（当社の社員に求められる能力・スキル・行動指針）



【グローバルに活躍できるリーダー人材の育成】

組織への影響力が大きく、組織成果を左右するリーダー人材の継続的な育成は、企業の成長性・持続性・安定性にとって重要な取り組みです。

また当社グループでは、サクセッションプラン（ポスト起点の次の後継者計画）と、リーダー人材育成制度（人材起点の育成計画）の両輪によって、各ポストの後継者が安定的に供給される状態を目指しています。

【職場の人材育成が活性化する環境の構築】

人材育成は、OJT（On the Job Training）が基本という考え方のもとに、管理職の目標管理や行動評価において、“部下育成”を評価要素の一部としています。評価と連動させることで、これまで以上に部下育成の意識を高め、OJTの重要性やOJT手法の徹底を図ることにより、効果的な部下育成に寄与しています。

【社員が主体的に学習する仕組み】

社員が主体的に学習に取り組むためには、自身が成長の必要性を認識し、学ぶべきことを知り、学習したことを職場で実践するというステップが重要と考えています。このステップの具体的な取り組みとして、自身がスキルアップしたいテーマを100コースの中から自由に選択できるe-learningや、自ら手を挙げて参加することが

できるビジネススキル講座、分野ごとの専門技術講座など、数多くの研修を用意しています。

【ローテーションの仕組みの構築】

MBO*面談の中で確認した部下の能力やキャリアに対する希望を踏まえた人材配置を行い、キャリア開発と連動させたローテーションを行っています。また、社員のモチベーションアップや組織の活性化のために公募制による人事異動を実施し、積極的にローテーションを行うことで、本人が主体的にキャリアを構築する機会が付与されています。

【新入社員教育および若手社員の活性化】

新入社員の早期の自立および若手社員の活性化を目指し、導入研修・工場実習、マンツーマンで若手社員が新入社員を指導する育成担当者制度、1年目振り返り研修、研修成果報告会などを実施しています。また、自身の職種に必要な基礎技術・スキル、共通した業務遂行力の習得などを行い、当社グループで活躍できる人材の基礎を築きます。

*MBO = Management By Objectives（目標管理）

お客様のために お取引先様とともに 従業員とともに 地域社会とともに

従業員とともに

■ 能力開発体系図

	共通項目							職能別項目				
部長級	評価者研修	階層別アセスメント	RRI研修	経営人材育成研修	MOI研修	各種ビジネススキル／語学力向上	TOEIC社内受験	各種講演会	技術力強化WG	営業力強化WG	技能力強化WG	
課長級									技術力強化に向け、技術講座およびロールスキル評価を中心とした各種人材施策の企画・推進	営業・マーケティング力の強化に向けた研修などを中心とした各種人材施策の企画・推進	技能力強化に向け、技能検定制度・研修などを中心とした各種人材施策の企画・推進	
主任級～担当	新任研修		業務推進力研修	海外業務研修	2年目研修成果報告				重点育成制度／導入教育			
新入社員												

■ 多彩な人材の活用

当社グループは、多彩な人材の活用への取り組みを強化・促進しています。さまざまな違いを尊重して受け入れ、「違い」を積極的に生かすことにより、変化し続けるビジネス環境や多様化する顧客ニーズに最も効果的に対応し、優位性を創り上げています。

具体的な取り組みとしては、国籍、性別、身体的なハンディキャップの有無を問わず、誰もがそれぞれの能力を生かせる企業として社会に貢献できるよう、採用活動を行っています。また、常にダイバーシティを意識し、障がい者や女性の雇用の推進など、より働きやすく、より魅力的な職場づくりを目指しています。

■ 人権尊重

当社グループは、「ルネサスエレクトロニクスグループCSR憲章」および「ルネサスエレクトロニクスグループ行動規範」において、採用・人材育成・処遇など、雇用に関する全ての面において人権を尊重し、人種、思想、信条、性別、年齢、社会的身分、門地、国籍、民族、宗教、障がいの有無などによる差別や差別的言動を行わず均等な取り扱いをすること、またセクシャルハラスメントや強制労働および児童労働などの禁止について明示しています。加えて、国際的な指針に則った高い倫理観による企業運営が必須との考えから、国連グローバル・コンパクトに賛同し、2008年3月より参加しています。これをグローバルに事業を展開するグループ各社に周知徹底し、各国の関係法令遵守は当然のこと、人権教育や啓発活動を行っています。

具体的には、新入社員導入時研修、各階層別研修、全従業員を対象とするWeb研修の実施や、人権週間における行事などを通じた人権啓発への取り組み、また、社内に設置したセクシャルハラスメント、パワーハラスメント、男女機会均等などに関する相談窓口について、従業員が目にする社内イントラネットなどで周知するなど、相談しやすい環境づくりと適切な対応などに取り組んでいます。

従業員とともに

■ ワークライフバランス

従業員一人ひとりに対し、やりがいのある仕事と充実した私生活のバランスを図りながら個々人の能力を最大限に発揮できるよう支援するため、さまざまな制度や環境の整備に取り組んでいます。

仕事と家庭・育児の両立をサポートする支援制度は、妊娠・出産・育児・介護などのライフステージごとに活用できる複数の制度を整備し、また支援の形も休暇・休職・短時間勤務・在宅勤務など、従業員のニーズに合わせて選べるよう配慮しています。

[ワークライフバランス推進の主な施策事例]

フレックスタイム制度、裁量勤務制度、出産休暇、配偶者出産休暇、育児・介護休職制度、育児・介護短時間勤務制度、育児・介護在宅勤務制度、裁量勤務制度における部分的在宅勤務(Working at Home)

■ 制度利用実績(2016年度)

育児休職制度	育児短時間勤務制度	介護休職制度	介護短時間勤務制度
27名 男女別の育児休職取得率 女性:100% 男性:0%	65名	0名	0名

また、当社グループでは、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(通称「女性活躍推進法」)に基づき行動計画を策定し、女性の活躍に向けた支援施策に今後とも取り組んでいきます。

■ 安全衛生への取り組み

[基本方針]

「従業員の安全と健康を守り、安全で働きやすい快適な職場環境を実現する」ことを基本方針として、各種の取り組みを実施しています。

[グループ全体の取り組み]

各事業所・グループ会社の安全衛生責任者からなる「全社安全衛生会議」において審議・決定された「ルネサスエレクトロニクスグループ防災安全衛生管理方針」に基づき、推進しています。また、安全衛生に関わる各種情報もグループ内で共有化を図り、災害防止や衛生活動に活用しています。

[具体的な取り組み]

◇**安全活動**: リスクアセスメントによる災害リスクの抽出とその対策を実施し、災害の未然防止を図る活動を推進しています。生産ラインを保有する工場では、すでに労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、労働災害防止活動を行っています。また、毎年3月11日を「安心と信頼の日」と定め、一斉に職場と家庭の防災点検を実施しています。

◇**衛生活動**: 「体の健康保持増進」「心の健康づくり」「過重労働対策」を中心に、産業医、保健師、産業保健スタッフが連携し、健康診断結果フォロー、カウンセリング、長時間残業面談、ストレスチェック、メンタルヘルスなどの教育、禁煙・節煙施策などの活動を実施しています。

お客様のために お取引先様とともに 従業員とともに 地域社会とともに

CSRの取り組み ④

地域社会とともに

▶ルネサスエレクトロニクスグループの考え方

当社グループは、事業を通じた地球規模での豊かな社会づくりへの貢献を目指しており、さまざまな機会を通じて社会貢献活動に努めてきました。今後も「企業は社会の一員である」との認識に立って、地域や社会に対し企業市民としての責任を果たすため、積極的に社会貢献活動に取り組んでいきます。



社会貢献活動

【社会貢献活動の支出】

当社グループは、日本経済団体連合会が1990年11月に設立した「1%クラブ」の趣旨（経常利益の1%相当額以上を自主的に社会貢献活動に支出する）に賛同し、各分野の社会貢献活動を積極的に展開しています。

【具体的な活動】 国内の活動

アルミ缶回収による車椅子寄贈

ルネサス セミコンダクタパッケージ&テストソリューションズの米沢工場は、2017年4月、アルミ缶回収により車椅子を山形県立米沢工業高校に寄贈しました。

米沢工場は、社会貢献活動の一環として、2001年より従業員の協力を得て家庭で不要になったアルミ缶を持ち寄り、回収500kgごとにアルミ製車椅子と交換し、近隣の自治体、病院、福祉施設、教育機関に対し、継続的に車椅子の寄贈を実施しています。

2017年4月、工場長が米沢工業高校を訪問し、車椅子を寄贈しました。寄贈した車椅子は、校内で来客用および傷病者用に活用されています。



【具体的な活動】 国内の活動

電子工作教室

当社グループは2013年より、毎年春休みと夏休みに、親子で参加できる電子工作教室を開催してきました。本教室は、当社グループ半導体製品に親しんでもらうことを目的としており、これまで小学生高学年を中心に、未就学児からシニアの方まで幅広い年齢の皆様に参加していただいています。

2017年の春休みの電子工作教室は、カップラーメンの食べ頃をアラームで知らせる「ラーメンタイマー」を製作し、24名にご参加いただきました。2016年は、春休みに自動演奏制御プログラミングにより色々な音楽を奏でる「電子オルガン」を、夏休みにはロボット制御プログラミングにより自動走行する「マイコンレーサー」を製作し、計80名にご参加いただきました。子供たちに電気・電子への関心を深めてもらうことを期待し、当社グループでは今後も電子工作教室を開催していきます。



【具体的な活動】 海外の活動

中国の大学との連携推進

ルネサス エレクトロニクス・中国社は、長期的な中国事業戦略として、中国の大学においてルネサス提供講座の開講や共同実験室開設など、中国の大学と密接な協力関係を構築しています。現在中国では、中国の21の大学に当社グループ製品のマイコンなどに関する提供講座や共同実験室を有しており、2016年は重慶郵電大学と山東大学の2大学に新規に共同実験室を開設しました。ルネサス提供講座を受講する学生は年間数千人規模に及んでいます。

また、2009年から中国の大学生を対象とした電子設計コンテストに協賛をしています。こうして、中国の大学との連携を推進することで、当社グループの今後の中国での事業発展への布石とするだけでなく、中国の教育事業の発展と半導体産業における人材育成活動に貢献していきます。



環境活動

▶ ルネサスエレクトロニクスグループの考え方

近年、企業の環境活動は、公害防止対策はもとより、温室効果ガス排出や廃棄物の削減、化学物質規制、製品含有物質規制など、多岐にわたります。当社グループは、業界団体の協調目標を受け、生産活動における環境負荷低減を推進し、お客様の環境性能向上を担う環境配慮製品を開発、提供しています。こうした環境活動は、環境担当役員主催による環境推進会議にて年度方針・目標が議論され、グループ内に展開されます。



環境基本理念

わたしたちは、全ての事業活動を通じて、人と環境との調和を図ります。

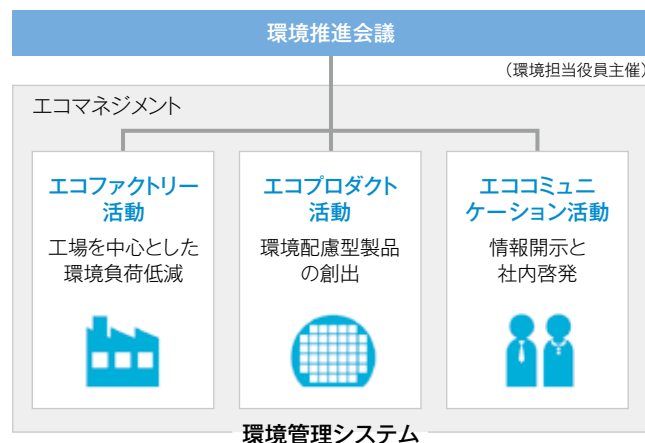
環境行動指針

1. 研究開発・設計・調達・生産・販売・流通・使用・廃棄にいたる全ライフサイクルで環境に配慮した半導体製品を創出し、社会に貢献します。
2. 環境負荷の低減と汚染の防止に努め、万一、問題が生じた場合には、適切な措置を講じ、情報を公開します。
3. 環境関連法令・条例・協定などを順守し、コンプライアンスに取り組めます。
4. ステークホルダーへの環境情報開示を図り、社会との相互理解のためにコミュニケーションを進めます。
5. 環境について理解を深め、事業活動との調和を図る職場風土を醸成します。

■ 環境活動の3本柱

環境活動において大切な課題は、①法令の遵守 ②環境負荷の低減 ③環境に優しい製品の開発 ④ステークホルダーとの良好な関係維持などが挙げられます。当社グループでは、これらの課題に対し「エコファクトリー活動」「エコプロダクト活動」「エココミュニケーション活動」を環境活動の3本柱として、「エコマネジメント」と呼ぶ、環境管理システムを基盤とした全従業員参加型の環境経営を推進しています。

■ 環境活動の3本柱



エコファクトリー活動

温室効果ガスの排出抑制や製造時に使用する化学物質の管理により、生産工場の環境への負荷を低減する活動。

エコプロダクト活動

製品に含有する化学物質の管理、低消費電力製品の開発設計など、製品のライフサイクルで環境に配慮した半導体を創出・提供する活動。



この活動の詳細は下記サイトをご覧ください。
<https://www.renesas.com/ja-jp/about/company/csr/ecoproduct.html>

エココミュニケーション活動

環境教育による従業員への意識啓発と、社会に対して当社グループの環境情報を広く公開する活動。

■ 環境レポート

当社グループの環境活動の詳細は、下記URLから「環境レポート」をご覧ください。



<https://www.renesas.com/ja-jp/about/company/csr.html>

コンプライアンス

▶ ルネサスエレクトロニクスグループの考え方

当社グループでは、「法令を遵守すること」および「社会の要請に適應すること」が「コンプライアンス」であると考えています。

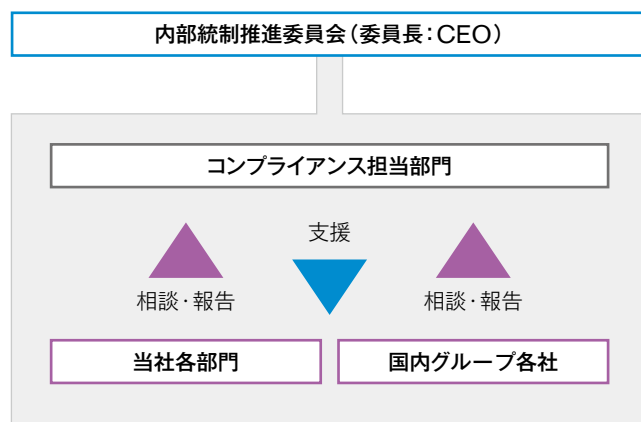
また、コンプライアンスの徹底は、企業が存続していく上で最も重要な活動の一つであると考えており、当社グループではグループ共通の規範として「ルネサスエレクトロニクスグループ行動規範」を策定しています。



■ コンプライアンス推進体制

当社では、CEOを委員長とする内部統制推進委員会が当社グループにおけるコンプライアンスに関する事項の審議を行い、重要事項を経営会議および取締役会に報告しています。コンプライアンス推進の全般に関わる事項は経営企画・財務統括部が担当するとともに、コンプライアンス上のリスクの種類ごとにコンプライアンス担当部門を定めています。

■ コンプライアンス推進体制



当社の各部門長および国内グループ各社の社長は、各組織における責任者として、分野ごとに定められたコンプライアンス担当部門と連携してコンプライアンス推進に必要な施策を策定し実施しています。

コンプライアンス違反が発生した場合、当社各部門およびグループ会社は、当該分野を担当するコンプライアンス担当部門と経営企画・財務統括部長に速やかに報告する仕組みとなっています。

■ コンプライアンス推進活動

分野ごとに定められた各コンプライアンス担当部門は、コンプライアンス推進の基礎となる法令などの制定・改廃の動向を把握し、規則・マニュアルの整備、教育・情報発信による啓発、モニタリングなどを実施しています。

経営企画・財務統括部ではコンプライアンス全般に関わる教育・啓発活動などを行っており、当社グループの従業員を対象としたアンケートなどを通じてコンプライアンスの定着状況を検証し、必要に応じてその結果を各コンプライアンス担当部門と共有することで、コンプライアンス推進に必要な施策の見直しに役立てています。

当社各部門およびグループ会社においては、当社部門長とグループ会社社長およびそれを補佐する推進者が中心となって、当社各部門およびグループ会社としてのコンプライアンス推進活動を行っています。

■ コンプライアンスリスク一覧

主たるコンプライアンスリスク	
不正受注、不正売上	下請法違反、偽装請負、不正輸入、利益相反取引
不正輸出	コンピュータウイルス、ソフトウェアの違法コピー、不正アクセス
誇大広告	他者の知的財産権の侵害
独禁法違反（カルテルほか）、反社会的勢力との取引、秘密情報・個人情報漏洩、インサイダー取引、社内での不正行為	製品不具合、製品データ捏造
粉飾決算	販売パートナーとの不適切な関係、販売パートナーへの不正行為
人権侵害（セクハラほか）、労働災害、不適切な接待・贈答、違法政治献金	環境破壊、特定有害物質混入

コンプライアンス

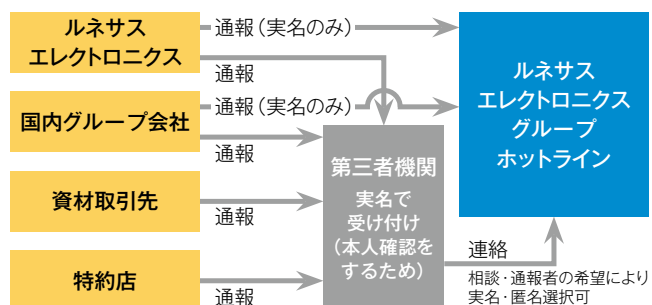
■ その他

[相談・通報窓口の設置]

コンプライアンス上の問題が生じた際、なんらかの事情により上司や関係部門に相談・報告ができない事態に備えて、問題を相談・通報できる内部通報窓口「ルネサスエレクトロニクスグループホットライン」を設置しています。

また、ホットラインの受付窓口を第三者機関にも設置し、資材取引先および販売特約店の従業員・派遣社員の方からの通報・相談も受け付けるとともに、相談・通報者の希望により匿名性を保証して、相談しやすい仕組みを構築しています。相談・通報者に対する不利益処分の禁止などについて規則に定め、社内向けおよび社外向けWebサイトに掲載し、安心して相談・通報できるよう配慮しています。2016年度は14件の相談・通報を受け付けました。

■ ホットラインの仕組み



[反社会的勢力に対する取り組み]

2007年6月に政府が「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」を公表するなど、反社会的勢力を排除する動きは、近年、急速に拡大しています。当社グループも、「行動規範」ならびに「反社会的取引の防止に関する基本規則」により、従業員が反社会的取引を行うことを禁止するとともに、反社会的取引を防止するための仕組みを構築しています。具体的には、各事業所・各関係会社に自己検証体制を構築し、自己規律をもって取引可否を判断し、反社会的取引の防止に努めています。また、各事業所長および各関係会社の社長が、その運用状況を自己監査し、確認しています。

[安全保障輸出管理への取り組み]

当社グループの製品は、世界中の数多くの産業分野で活用されており、製品が国際的な平和および安全の維持を妨げる目的に利用されることのないよう、日頃から適切な輸出管理を行う必要があります。

当社グループでは、安全保障輸出管理に関する法令の遵守はもちろんのこと、リスク管理の観点から自主的に実施すべき事項をコンプライアンスプログラムに規定し、高レベルの管理を行っています。また、常に適正な状態が維持されるよう、国内・海外全拠点に対する監査を定期的の実施しているほか、全従業員を対象とした階層別・職能別教育を計画的に実施しています。

さらに当社は、経済産業省から「特別一般包括許可」を取得しており、東京税関から「AEO (Authorized Economic Operator) 事業者」(特定輸出者)として承認されています。

[秘密情報の管理・個人情報の保護]

当社グループは、「個人情報保護方針」、「情報セキュリティポリシー」および「秘密情報管理規則」などを制定しています。また、社内の各部門および国内グループ各社に管理責任者を設置し、この管理責任者が中心となって情報管理活動を実施しています。また、Webを通じた個人情報の入手および取り扱いについても事前の同意を得るようなシステムにするなど、世界各国の法令を遵守するよう細心の注意を払った仕組みを構築しています。



個人情報保護方針

<https://www.renesas.com/ja-jp/privacy.html>

リスクマネジメント

▶ルネサスエレクトロニクスグループの考え方

当社グループは、「ルネサスエレクトロニクスグループ リスクおよび危機管理基本規則」を制定し、当社グループ全体のリスクマネジメント体制を構築しています。

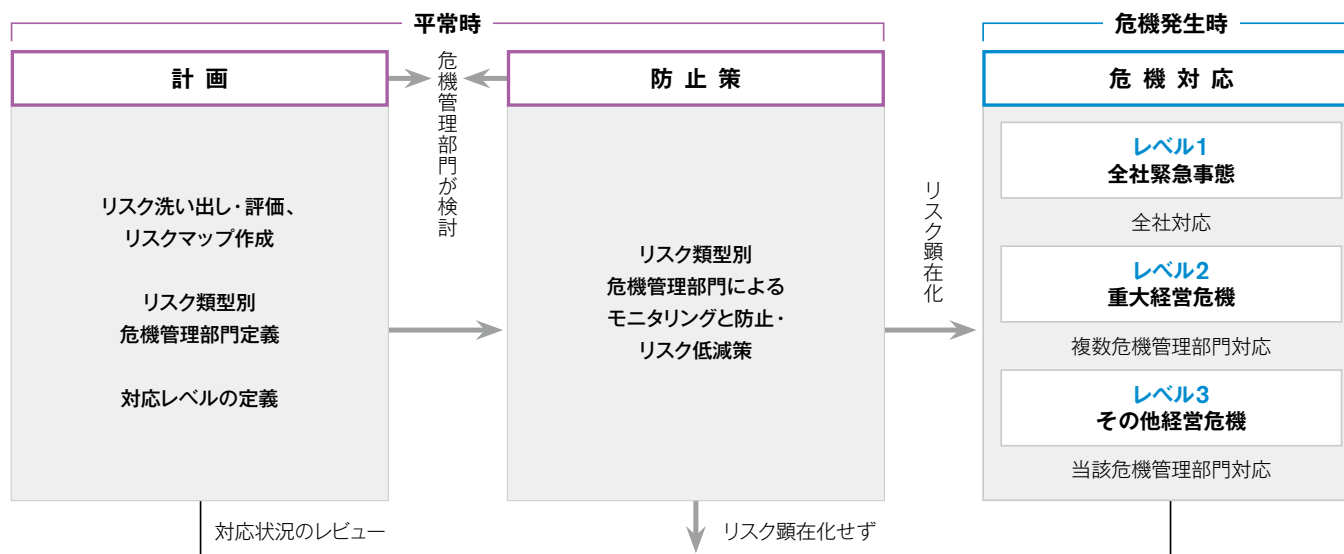


■ リスクマネジメントの仕組み

当社グループは、「ルネサスエレクトロニクスグループ リスクおよび危機管理基本規則」を制定し、当社グループ全体のリスクマネジメント体制を構築しています。

会社経営全般に関するさまざまなリスクは発生頻度や影響度をもとに分類し、担当する部門を決定して日常のリスク管理を行います。また、リスクが具現化した場合には、あらかじめ定めた対応方針に基づき、対応組織を設置して損失の極小化のための対応に当たります。

■ リスクマネジメント推進体制図



■ 海外でのリスクマネジメント

海外におけるリスクマネジメントについては、各海外拠点を管掌する本社部門および現地のリスク対策部門と協力し、リスク事象ごとの潜在的なリスクの洗い出し、対策の策定およびマニュアルの作成を進めています。また、新型インフルエンザの発生やテロ活動の活発化など、当社グループとして注意喚起ならびに情報共有すべき事象については、当社が収集した情報を海外も含めた当社グループの従業員に周知する仕組みを構築しています。さらに、当社グループまたは当社グループ近隣で自然災害などの被害が発生した場合、当社のリスク対策関係者間で迅速に情報が共有される仕組みを構築しており、グローバルなリスクマネジメントを推進しています。

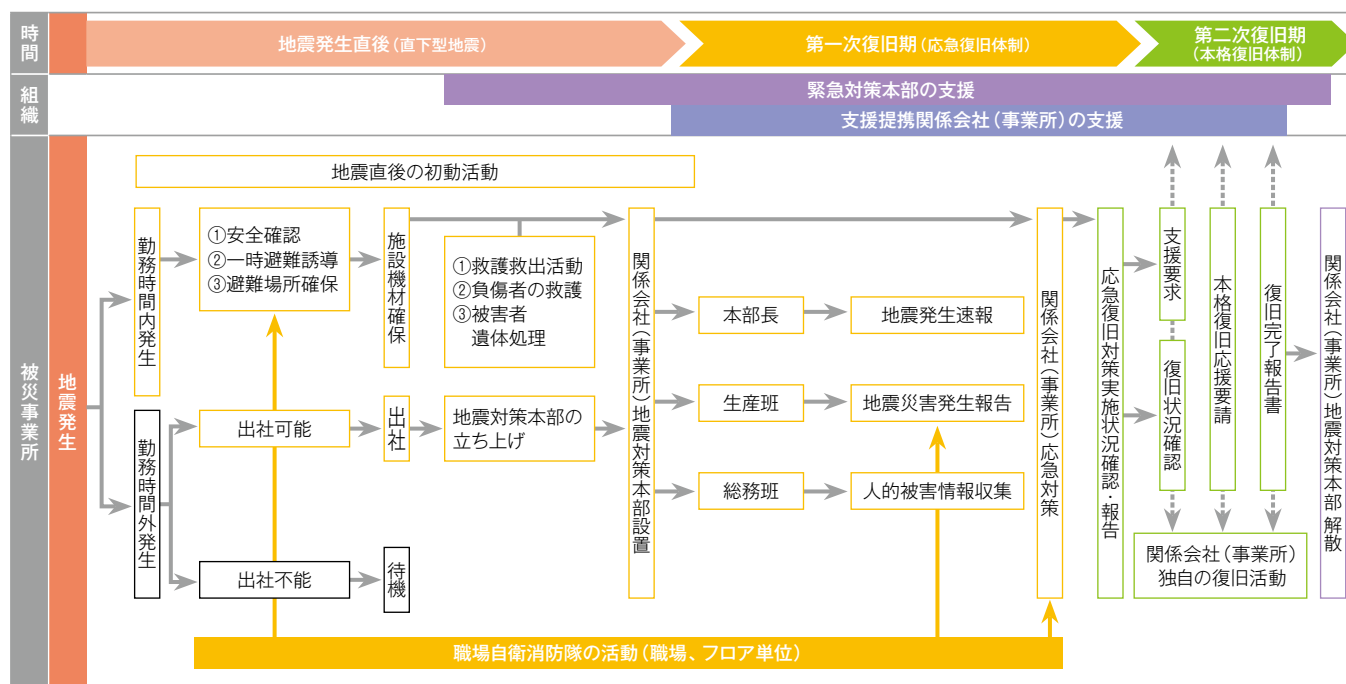
リスクマネジメント

■ BCMの策定

当社グループでは、リスク管理体制強化の一環として事業継続管理 (Business Continuity Management: BCM) を防災・危機管理の主軸と位置付けています。グループ会社一体となり、従業員の安全の確保と継続的な製品・サービスの提供責任の履行ならびに経営資源の保全を実現すべく、BCMの策定・強化に積極的に取り組んでいます。

東日本大震災および熊本地震の体験や、首都圏直下型地震および南海トラフ地震の想定被害に基づき、BCMの総点検と見直しを進めました。具体的には、従来から実施している安全対策、緊急時体制、被害減対策、事業継続対策、早期復旧対策などの強化に加え、被災時の復旧対策（復旧手順、担当者の明確化など）の充実、耐震強化、代替生産ネットワークの確立、お客様とのリスクコミュニケーション強化などです。これらの課題は、それぞれ関係する各部門で対策を練り上げ、逐次実践・実施しています。また、重要事項については経営会議に付議し、各事業拠点にも展開してグループ全体で事業継続能力の向上を目指しています。

■ 地震発生後の復旧活動フロー



コーポレート・ガバナンス



■ コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社グループは、企業ビジョンおよび企業ミッションに基づき、全てのステークホルダーとの共存共栄を図りながら、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。特に、当社が今後迎える成長フェーズにおいては、技術の先進性を磨きつつ、緻密なマーケティング・営業活動により、優れた半導体製品と最適なソリューションを提供して、グローバル半導体企業の地位をより確固たるものとすることを目指します。

そのためには、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を可能とするコーポレート・ガバナンス体制を構築することが重要であると認識し、株主様を含めたステークホルダーとの対話と協働、適正な情報開示、適切な権限委譲と実効性の高い監督機能の確保などを通じて、その継続的な充実に取り組みます。

■ コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は上記の基本的な考え方に基づき、経営体制の整備および諸施策の実施に取り組んでいます。

当社は監査役会設置会社であり、監査役により取締役の職務執行を監査するコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。事業の知識と経験を有する常勤監査役が、会計監査人、内部監査部

門である内部監査室その他の関係部門と連携を図りつつ質の高い情報を効果的に収集し、独立性の高い社外監査役を含めた監査役会が、その情報をさまざまな視点から客観的に分析しています。

【業務執行】

当社は、職務執行を行う取締役として適任者を選任するため、取締役会が候補者の経歴・経験などを総合的に考慮して株主総会に提出する取締役選任議案を慎重に審議し決定しています。

取締役会は、3名の社外取締役を含む5名の取締役で構成されており、原則として月に1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営上の重要な意思決定を機動的かつ迅速に行うとともに、取締役の職務執行の監督を行っています。当社において社外取締役は、他の取締役の職務執行が妥当なものか否かを監督およびチェックし、また自己の経歴から培われた知識、経験、見識などを活かして外部の視点から経営上の意思決定に参加することをその機能および役割としています。

取締役会付議案件については、原則として、常勤取締役、執行役員常務および執行役員で構成される経営会議で事前審議を行うことにより、審議の充実に図っています。さらに当社では、社長兼CEO、内部統制担当役員および管理部門担当役員などで構成される「内部統制推進委員会」を定期的開催し、当社グループにお

ける、内部統制関連業務に関わるPDCAサイクルの監督や、内部統制システムに関わるコンプライアンス違反行為などが発生した場合の原因究明、再発防止策などの審議・検討を行っています。

また、当社は、事業執行責任の明確化および職務執行に関する意思決定の迅速化を図るため執行役員制度を導入するとともに、取締役会で定める執行役員の業務担当事項および「稟議決裁基本規則」により、適切な権限委譲を行っています。

【監査役および監査役会】

監査役は、取締役の職務執行状況につき監査を実施しています。また、監査役会は4名の社外監査役で構成されており、原則として月に1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催して監査方針などを決定するとともに、各監査役から監査状況などの報告を受けています。なお、社外監査役4名のうち3名は弁護士または公認会計士であり、また、監査役のうち3名は財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

各監査役は、監査役会の定めた監査方針などに従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役、執行役員および従業員からの事業報告および職務執行状況の聴取、重要な決裁書類などの閲覧、業務および財産の状況（コンプライアンス体制、内部統制システムを含む）の調査、子会社の調査などを行い、取締役の

コーポレート・ガバナンス

職務執行を監査しています。また、定期的に内部監査部門や会計監査人から監査についての報告を受けるとともに、随時、情報交換を行うなど、相互連携を図っています。

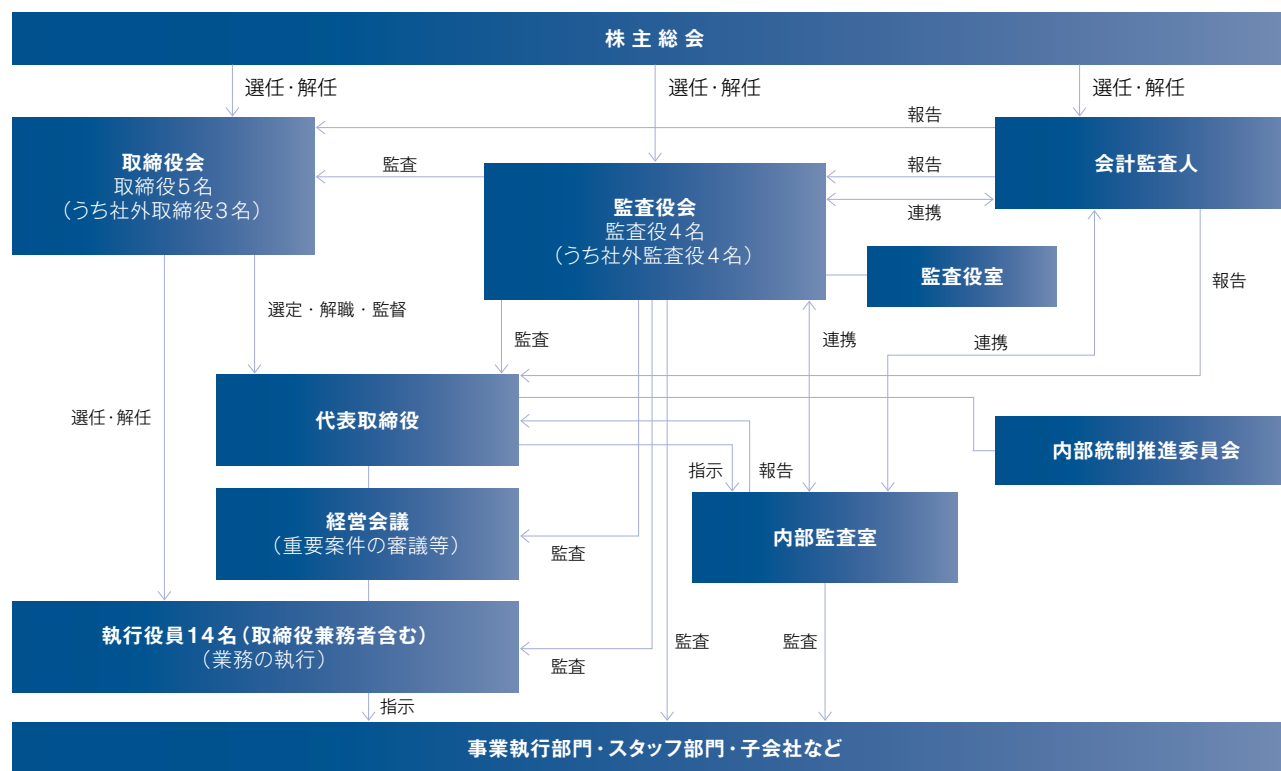
【内部監査】

9名からなる内部監査室が、事業執行部門、スタッフ部門、子会社など、当社の経営組織の業務執行につき、コンプライアンス、リスク管理および内部統制の観点から、業務執行部門とは独立した第三者的立場で検証・評価し、問題があれば具体的には正・改善施策を提言しています。また、定期的に情報交換を行うなど、監査役および会計監査人と相互連携を図っています。

【会計監査】

当社は、新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任しています。2016年度において当社の会計監査を行った指定有限責任社員および業務執行社員である公認会計士は、宮入正幸、剣持宣昭および花藤則保の3氏です。また、監査業務に関わる補助者は、公認会計士および公認会計士試験合格者などです。

■コーポレート・ガバナンス体制図



(2017年7月1日現在)

コーポレート・ガバナンス

■ 社外取締役および社外監査役

当社は、積極的に外部の視点を取り入れ、多角的に経営課題に対処するため、多様な経験や専門知識を有する社外役員を選任しており、5名の取締役のうち、3名を社外取締役とするとともに、4名の社外監査役を選任しています。また、当社の業績およびガバナンスの向上のために、的確かつ客観的な助言をいただける優れた人材を求め、社外取締役3名および社外監査役3名を、独立役員として東京証券取引所に届け出しています。

社外取締役	選任の理由	取締役会への出席状況*	
豊田 哲朗*	(株)産業革新機構などにおいて幅広い投資事業に携わることで培われた豊富な知識、経験や高い見識などを活かして、経営全般に対する監督およびチェック機能を発揮していただくため。	15回/15回 (100%)	
服部 健一*	(株)産業革新機構などにおいて幅広い投資事業に携わることで培われた豊富な知識、経験や高い見識などを活かして、経営全般に対する監督およびチェック機能を発揮していただくため。	—	(2017年3月就任)
岩崎 二郎*	長年にわたり複数の会社で役員を務められて事業運営の経験を有しており、これらにより培われた豊富な知識、経験や高い見識などを活かして、経営全般に対する監督およびチェック機能を発揮していただくため。	10回/10回 (100%)	(2016年6月就任)
社外監査役	選任の理由	取締役会への出席状況*	監査役会への出席状況*
福田 和樹 (常勤)	当社の社外監査役を長年務め、当社の事業内容に精通している上、日本電気(株)での経理業務経験やその子会社の執行役員として事業運営に携わった経歴を通じて培われた豊富な知識・経験や高い見識などを活かし、経営全般に対する監査機能を発揮していただくため。	15回/15回 (100%)	11回/11回 (100%)
清水 芳信*	長年にわたる公認会計士としての専門知識、豊富な経験、高い見識などを活かし、主に財務・会計の視点から、経営全般に対する監査機能を発揮していただくため。	13回/15回 (87%)	9回/11回 (82%)
山崎 和義*	長年にわたる弁護士としての専門知識、豊富な経験、高い見識などを活かし、主に法律的な視点から、経営全般に対する監査機能を発揮していただくため。	15回/15回 (100%)	11回/11回 (100%)
関根 武*	公認会計士としての専門知識、高い見識などを活かし、主に財務・会計の視点から、経営全般に対する監査機能を発揮していただくため。	15回/15回 (100%)	11回/11回 (100%)

*独立役員 ※2016年12月期